

平成 17年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 17年 4月 25日



上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社

上場取引所

東京

コード番号 4738

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://hitachi-business.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 木村 伊九夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理本部長 氏名 高橋 保雄 TEL (045) 224-6111(本社事務所)

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 25日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 22日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 21日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社等の名称 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 (コード番号: 9694) 他 1社

親会社等における当社の議決権所有比率: 53.9%

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	13,719	5.7	659	12.1	725	7.4
16年 3月期	14,554	16.5	587	41.4	675	34.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	256	38.7	14 43	-	-	2.4	5.0	5.3
16年 3月期	417	33.8	25 73	-	-	3.9	4.7	4.6

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年 3月期 14,299,915 株 16年 3月期 14,299,915 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	14 00	7 00	7 00	200	97.0	1.8
16年 3月期	14 00	7 00	7 00	200	54.4	1.8

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	14,330	10,861	75.8	756 07
16年 3月期	14,976	10,857	72.5	755 78

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 14,299,915 株 16年 3月期 14,299,915 株
 期末自己株式数 17年 3月期 85 株 16年 3月期 85 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,091	789	199	2,325
16年 3月期	618	983	199	2,223

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	7,300	365	215	7 00	-
通期	15,100	800	470	-	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 37銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、(株)プライブ・シェルター(1)、及び親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータで構成され、コンピュータソフトウェアの開発等のソフトソリューション提供事業及び、ハードウェアとパッケージソフトを組合せたシステム構築によるシステムソリューション提供事業並びに、ハードウェアの販売・付帯するサービス提供事業を行っております。

当社の事業分野と当社企業集団の関係は次のとおりです。

ソフトソリューション事業：当社がソフトウェアの開発、保守業務を担当し販売するほか、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所が製造販売しているソフトウェアの一部を当社が提供しております。

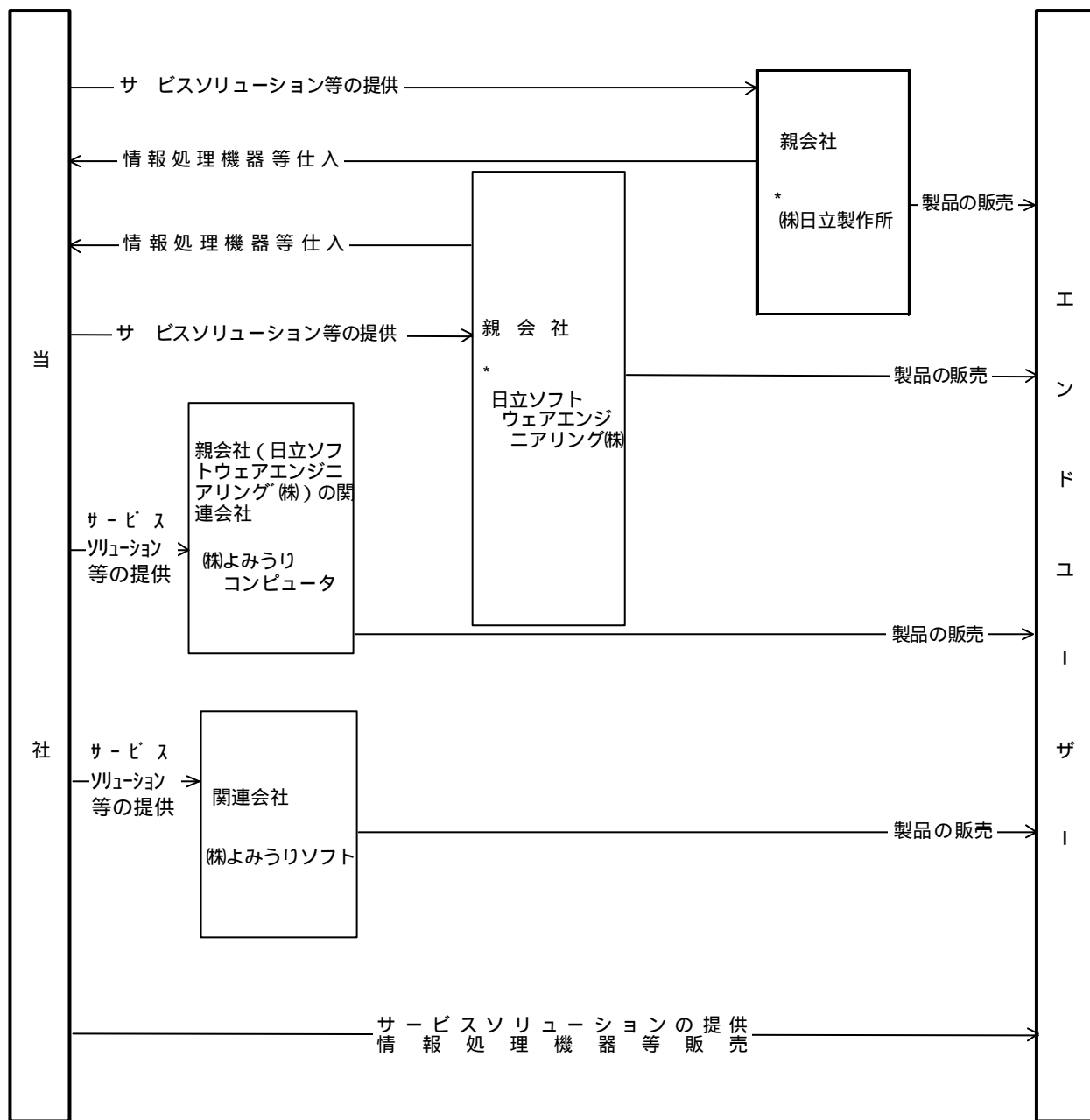
システムソリューション事業：当社が開発したパッケージソフトを中心にハードウェアを組合せ、またソフトウェアを含めたシステム構築を行い販売しております。また、構築されたシステムの一部を親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータに提供しております。

サービスソリューション事業：上記のソフトソリューション事業とシステムソリューション事業を統合してサービスソリューション事業としております。

情報機器・サービス事業：当社が、ソフトウェアインストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等各種サービスを親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)に提供する他、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所からコンピュータ、OA機器等を仕入れ、当社が販売しております。

- (1) 平成17年3月に情報セキュリティサービス事業を主体に提供することを目的として設立された会社で、当社は、情報セキュリティ分野の発展拡大の為に投資し、経営に参画しております。

(2) 事業の系統図



(注) 1.親会社 (* 印) は有価証券報告書を提出しております。

2.当社は子会社を有しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、日立ソフトグループの一員として、「正道と基本」に則り、自主技術・製品の開発を通じた「知価創造」により社会に貢献することを企業活動の基本とし、ソフトウェア技術力を基盤として、得意分野の技術と業務ノウハウを統合したソリューションをユーザに提供できる「トータルソリューションプロバイダー」を目指しております。

この目標を実現するため、次の基本方針を掲げ、総合的な競争力強化に取り組んでおります。

特色ある自社開発パッケージを核とした事業展開

新製品・新事業基盤の確立と新市場の開拓

SE体制強化とSE力の更なる向上

プロジェクトマネジメント力・価格競争力の徹底強化

営業力拡充と間接販売チャネルの強化

コンプライアンス・国際標準への積極対応

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけております。しかしながら、当社が属する情報サービス業界では、熾烈な技術・価格競争が展開されており、こうした競争に勝ち抜くためには、Web・CRM・EC/EDI・モバイル・セキュリティ・ストレージ・レガシーマイグレーションなどの諸分野における急速な技術革新に対応した新製品・新技術のタイムリーな開発が必要です。このため研究開発投資、設備投資等の積極的な先行投資が必須であります。このような状況を勘案し、株主に対する配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本とし、競争力の維持・強化、財務体質の強化、配当水準と配当性向などを総合的に検討して決定してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付け、中期的にその向上を目指して取組みを強化し、株主の皆様の期待に応えていきたいと考えております。また、配当性向につきましては、30%以上を継続的に実現することを目指したいと考えております。

(4) 中期的な経営戦略

当社は、「トータルソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。その為には、体制強化・教育の徹底等によるSE力の一層の向上が重要であると考えております。その上で、次の通り、事業活動を展開してまいります。

ソフトソリューション事業は、当社の基盤事業であり、着実な事業拡大を目指してまいります。従来同様OS/基幹ミドルウェアや、業務アプリケーションソフト（金融、公共、産業、流通サービスの各業界向け）の開発を中心しつつ、顧客ニーズにマッチした発展性のある事業を推進してまいります。

一方、システムソリューション事業は、当社成長の牽引役と位置づけ、得意分野への資源集中により競争力の向上を図ってまいります。Web・CRM・EC/EDI・モバイルの各ソリューション分野では、SE体制の強化を一層進めるとともに自社パッケージを核としたシステムインテグレーションの拡大を図ってまいります。更に組込みソフト、レガシーマイグレーションサービス、ストレージ、セキュリティ関連のソリューション分野につきましても、積極的に技術開発

および新規顧客開拓に努め、事業の高付加価値化を推進してまいります。

また Web を活用した情報発信の強化、有力パートナーとの販売提携、営業要員の増強などを推進し、販売力を総合的に向上してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と認識しており、当社役員及び社員の行動規範として「日立ビジネスソリューション企業行動基準」を制定して、公正かつ透明な企業行動、法と正しい企業倫理に基づく行動、経営及び技術情報の価値の尊重等について徹底を図っております。また、人権尊重、国内外のルール遵守の精神をより一層高揚させるため、「企業行動基準」の改定をいたしました。

さらに、平成16年度より日立グループ全体の取組みにあわせ、COSO(米国トレッドウェイ委員会組織委員会)フレームワークに準拠した内部統制機能の強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 当社は、監査役制度を採用しております。平成16年6月21日に開催した定時株主総会において、社外取締役1名、社外監査役2名を改選し、この体制を継続しました。さらに、取締役の職務執行成果を単年度毎に評価できるように、定款に定める取締役の任期を1年とすることで、コンプライアンス重視の経営体制を実現しております。

また企業・従業員の行動規範を記した「ビジネス倫理ハンドブック」を全社員に配布し、コンプライアンス意識の向上に努めております。情報漏洩対策については情報セキュリティポリシーを制定し、また本年4月1日に全面施行された個人情報保護法への対応を図るため社内規則・マニュアル類の改訂・整備を行い、社員教育及び監査を計画的に実施しております。さらに、輸出管理に関しては委員会を設置し、法令遵守のための体制整備を図っております。

b. 公認会計士監査につきましては、新日本監査法人との間で監査契約を締結し、月次及び、期末に監査を実施しております。具体的には下表の通りです。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した 公認会計士の氏名	土井 英雄 氏、若林 正和 氏
所属する監査法人名	新日本監査法人

c. 顧問弁護士については、森・濱田松本法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスをいただいております。

その他

役員報酬及び監査報酬の内容については、下表の通りです。

a. 役員報酬の内容

(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの 1 年間)

	定 額 報 酬		賞 与 金		退 職 慰 労 金	
	支給人員	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	支 給 額
取締役	11 名	91 百万円	8 名	48 百万円	1 名	34 百万円
監査役	4	14	-	-	-	-
合 計	15	105	8	48	1	34

- (注) 1. 定額報酬の支給人員には、平成 16 年 6 月 21 日に退任した取締役 2 名及び監査役 1 名が、それぞれ含まれております。
2. 定額報酬（取締役）の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与が含まれております。
3. 賞与金（取締役）の支給額には、前期利益処分による取締役賞与金及び使用人兼務役員の使用人分賞与金が含まれております。
4. 当社は、監査役に対して賞与金を支給しておりません。

b. 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和 23 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	9 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	-
合 計	9

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	親会社	53.9%	株式会社東京証券取引所 市場第 1 部
株式会社 日立製作所	親会社	53.9% (53.9%)	株式会社東京証券取引所 市場第 1 部 株式会社大阪証券取引所 市場第 1 部 株式会社名古屋証券取引所 市場第 1 部 株式会社福岡証券取引所 株式会社札幌証券取引所 ルクセンブルグ、フランクフルト、 アムステルダム、パリ、ニューヨーク

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数表示。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

商号：日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

理由：直接の親会社

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係
当社は、株式会社日立製作所を中心とする日立グループおよび日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社を中心とする日立ソフトグループに属しております。
当社はソフト開発子会社として、グループ内でのソフトウェアの開発及び改造・拡張を行っております。

親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引につきましては23ページ「8. 関連当事者との取引」に記載しております。

3. 経営成績及び財務状態

3.1 経営成績

(1) 当期の概況

日本経済は、これまで景気回復を牽引してきた情報家電等の輸出が伸び悩み、原油・鉄鋼石の原材料価格の上昇による製品価格への転嫁が懸念されるなど、景気回復の足取りは一進一退といった状態です。情報サービス産業においては、顧客の情報化戦略投資の意欲は底固いものの、価格低下圧力、提案内容の差別化要求は、一段と強まりつつあり、市場ニーズにマッチした魅力ある独自製品を持つことがIT業界で生き残るための必須条件であると考えております。

こうした状況のもと、積極的な受注活動を推進するとともに、市場ニーズに基づいたパッケージや新ソリューションを開発し、新たな事業分野の開拓に努めてまいりました。

ソフトソリューション事業では、金融・保険業界向け「保険設計書 Web システム」、「個人年金資料請求 Web システム」、を受注・納品いたしました。公共分野では、「自治体向 ERP システム」、「災害救急支援システム」、他多数を受注・納品いたしました。産業・流通・商業業界向けでは、「メディア業界向秘密情報分散技術を利用した個人情報保護システム」、「薬品卸販売管理システム」を受注・納品し、顧客の拡大ならびに受注の拡大に注力してまいりました。

一方、システムソリューション事業では、CRM ソリューション分野において、新聞販売店向けの新システム「NewsSystem」を開発・販売開始いたしました。

EC/EDI ソリューション分野では、自動車業界向け EC/EDI 「Windy シリーズ」を機能強化し大手自動車部品サプライヤへ多数納品いたしました。

モバイルソリューション分野では、携帯電話、PDA、PC からインターネットを經由して安全・確実にオフィスの PC にリモートアクセスできる「DoMobile サーバシステム」を開発・販売開始いたしました。また、USB フラッシュメモリを利用してパソコンのファイルやフォルダを割符化することで高いセキュリティを実現するパッケージ「モバイル割符」、並びにネットワーク型製品「電子割符データエスクロー」を開発・販売開始し、セキュリティ対応事業を立ち上げました。さらに、これらの技術を組み合わせることで、情報漏洩防止対策とデータ持ち出しの安全性確保を実現した新しいセキュリティサービスの提供を開始いたしました。

ストレージ関連サービスについては、歴大なメールデータを迅速にバックアップ&リカバリする「メール on ストレージ」、メールデータを効率よく世代管理する「データライフサイクルマネジメント (DLCM) アーカイブソリューション」を追加し、品揃えを強化いたしました。

レガシーマイグレーション分野では、公共向け案件等を受注・納品いたしました。

情報機器・サービス事業では、利益幅の薄い機器販売を圧縮させ、ソフトソリューション、システムソリューション両事業への資源の集中を加速しております。

経営体質強化の面においては、提案から構築・運用に至るまでの総合力強化を目指して、システムエンジニアの育成・増強に努めてまいりました。今後とも総合力強化の実現に向けて、研究開発投資・人材育成・先端技術取込みに積極的に取り組んでまいります。

平成16年度から、より一層の事業拡大、体質改善、情報発信を主眼とした全社運動「High Spirit 200」をスタートさせ、プロジェクトマネジメント力の強化、事業部横断的管理による不採算案件の減少など成果が出つつあります。平成17年度は、その2年度目となっており取り組みを更に深化させていきます。

また、平成16年5月には、人材確保、外注政策などの観点で本社事務所を横浜に移転しました。このため、一時費用は増加しましたが、将来に向けて競争力の確保が図れたと考えております。

以上の結果当期においては、

受注高は	136億9千1百万円	(前期比 92%)
売上高は	137億1千9百万円	(前期比 94%)
経常利益は	7億2千5百万円	(前期比107%)
当期純利益は	2億5千6百万円	(前期比 61%)となりました。

(2) 平成18年3月期の見通し

当社が属する情報サービス業界では、新規参入、価格破壊による受注価格の低下等、企業間競争が一段と激化し、選別と淘汰の時代が続いております。このような環境のもと、「知価創造」をモットーとして、得意分野への資源集中による事業規模の拡大と収益確保を目指し、当期の各種重点施策を今後も継続し、東証1部上場企業としての社会的使命とコンプライアンスを強く自覚しながら、全社一丸となって目標達成に努力する所存です。

平成18年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売上高	151億円	(前期比110%)
経常利益	8億円	(前期比110%)
当期純利益	4億7千万円	(前期比183%)

3.2 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は23億2千5百万円となり、前期末に比べ1億1百万円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は10億9千1百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額7億7千3百万円、税引前当期純利益4億2千2百万円、減価償却費3億6千4百万円、たな卸資産の減少額3億9百万円等による増加と、仕入債務の減少額9億6千2百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は7億8千9百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出7億1千3百万円、定期預金の預入等による支出4億円、差入敷金保証金の支払による支出1億5千5百万円等による減少と、投資有価証券等の売却・償還等による増加額4億9千1百万円等による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は1億9千9百万円となりました。これは、配当金の支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率（％）	76.4	72.5	75.8
時価ベースの自己資本比率（％）	75.5	88.8	76.6
債務償還年数（年）	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-

（注）上記指標の計算式は下記のとおりであります。

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
（決算短信に掲記されている「株主資本比率」と同じ数値であります。）
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

4.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
【資 産 の 部】					
流 動 資 産	7,727	53.9	8,235	55.0	507
1. 現 金 及 び 預 金	421		520		99
2. 受 取 手 形	2		1		1
3. 売 掛 金	4,010		4,785		775
4. 有 価 証 券	805		901		95
5. 商 品	9		2		6
6. 仕 掛 品	107		423		316
7. 親 会 社 預 け 金	1,904		1,203		700
8. 繰 延 税 金 資 産	446		386		59
9. 未 収 入 金	16		17		0
10. そ の 他	9		0		9
11. 貸 倒 引 当 金	5		6		1
固 定 資 産	6,602	46.1	6,741	45.0	139
1. 有 形 固 定 資 産	196	1.4	191	1.3	4
(1) 建 物	79		129		50
(2) 工 具 器 具 備 品	71		61		9
(3) 建 設 仮 勘 定	45				45
2. 無 形 固 定 資 産	686	4.8	440	2.9	245
(1) 営 業 権	351				351
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	333		437		104
(3) 施 設 利 用 権	1		3		1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	5,719	39.9	6,108	40.8	389
(1) 投 資 有 価 証 券	3,845		4,753		907
(2) 関 係 会 社 株 式	30		20		10
(3) 長 期 前 払 費 用	279		382		103
(4) 繰 延 税 金 資 産	365		318		47
(5) 長 期 定 期 預 金	900		500		400
(6) 差 入 敷 金 保 証 金	155				155
(7) そ の 他	143		134		8
資 産 合 計	14,330	100.0	14,976	100.0	646

(単位：百万円)

科目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
【負債の部】					
流動負債	2,347	16.4	3,155	21.1	808
1. 買掛金	562		1,525		962
2. 未払金	25		15		10
3. 未払法人税等	383		271		111
4. 未払事業所得税	16		17		0
5. 未払消費税等	186		186		0
6. 未払費用	1,090		1,060		29
7. 前受金	31		29		2
8. 預り金	26		29		2
9. プログラム補修引当金	22		19		2
固定負債	1,121	7.8	964	6.4	157
1. 退職給付引当金	1,019		858		160
2. 役員退職慰労引当金	102		105		3
負債合計	3,468	24.2	4,119	27.5	650
資本金	3,560	24.8	3,560	23.8	
資本剰余金	4,554	31.8	4,554	30.4	
資本準備金	4,554		4,554		
利益剰余金	2,744	19.2	2,738	18.3	6
1. 利益準備金	110		110		
2. プログラム等準備金	176		183		7
3. 特別償却準備金	20		26		5
4. 別途積立金	1,500		1,300		200
5. 当期末処分利益	937		1,118		180
その他有価証券評価差額金	3	0.0	5	0.0	1
自己株式	0	0.0	0	0.0	
資本合計	10,861	75.8	10,857	72.5	4
負債・資本合計	14,330	100.0	14,976	100.0	646

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
売 上 高	13,719	100.0	14,554	100.0	835
売 上 原 価	11,561	84.3	12,562	86.3	1,000
売 上 総 利 益	2,157	15.7	1,992	13.7	165
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,498	10.9	1,404	9.7	94
営 業 利 益	659	4.8	587	4.0	71
営 業 外 収 益	74	0.6	92	0.6	17
(受 取 利 息)	(4)		(2)		(1)
(有 価 証 券 利 息)	(39)		(30)		(8)
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(25)		(57)		(31)
(雑 収 益)	(5)		(2)		(2)
営 業 外 費 用	7	0.1	4	0.0	3
(固 定 資 産 除 却 損)	(4)		(3)		(0)
(施 設 利 用 権 評 価 損)	(2)		()		(2)
(雑 損 失)	(0)		(0)		(0)
経 常 利 益	725	5.3	675	4.6	50
特 別 利 益					
特 別 損 失	303	2.2			303
(本 社 移 転 費 用)	(236)		()		(236)
(ソ フ ト ウ ェ ア 一 時 償 却)	(64)		()		(64)
(ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損)	(2)		()		(2)
税 引 前 当 期 純 利 益	422	3.1	675	4.6	253
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	443		470		27
法 人 税 等 還 付 額	170				170
法 人 税 等 調 整 額	105		212		106
当 期 純 利 益	256	1.9	417	2.9	161
前 期 繰 越 利 益	781		800		18
中 間 配 当 額	100		100		
当 期 未 処 分 利 益	937		1,118		180

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期	対 前 期
	(自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	比 較 増 減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	422	675	253
減価償却費	364	267	97
貸倒引当金の増減額 (減少：)	1	0	0
プログラム補修引当金の増減額 (減少：)	2	8	11
退職給付引当金の増減額 (減少：)	160	176	15
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)	3	0	3
受取利息及び受取配当金	44	33	10
有価証券売却益	0		0
投資有価証券売却益	25	57	31
その他の雑収益	4	1	2
固定資産除却損	4	3	0
施設利用権評価損	2		2
その他の雑損失	0	0	0
本社移転費用	236		236
ゴルフ会員権売却損	2		2
売上債権の増減額 (増加：)	773	558	1,332
たな卸資産の増減額 (増加：)	309	145	455
前払年金費用の増減額 (増加：)	102	109	7
その他の流動資産の増減額 (増加：)	9	13	22
仕入債務の増減額 (減少：)	962	619	1,581
未払費用の増減額 (減少：)	29	55	25
その他の流動負債の増減額 (減少：)	19	13	5
小 計	1,342	1,101	240
利息及び配当金の受取額	67	49	17
本社移転費用	131		131
法人税等の支払額	361	534	173
法人税等の還付額	170		170
その他	3	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091	618	473
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	600	500	100
定期預金の払戻による収入	200		200
有価証券の取得による支出	401	400	0
有価証券の売却・償還による収入	600	1,253	652
有形固定資産の取得による支出	137	5	131
有形固定資産の売却による収入	0		0
無形固定資産の取得による支出	576	341	234
投資有価証券の取得による支出	2,826	3,418	592
投資有価証券の売却・償還による収入	3,119	2,417	702
長期前払費用の取得による支出		1	1
差入敷金保証金の支払による支出	155	0	155
差入敷金保証金の戻入による収入	0		0
保険積立金の積立による支出	14	45	30
保険積立金の解約による収入		60	60
その他	2		2
投資活動によるキャッシュ・フロー	789	983	193
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	199	199	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	199	0
・現金及び現金同等物に係る換算差額			
・現金及び現金同等物の増減額(減少：)	101	564	
・現金及び現金同等物の期首残高	2,223	2,788	
・現金及び現金同等物の期末残高	2,325	2,223	

連結財務諸表作成に関する事項

連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令28号）

第5条（連結の範囲）に該当する子会社はありません。

したがって、連結財務諸表は作成しておりません。

(4) 比較利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金	額	金	額
1. 当期末処分利益		937		1,118
2. プログラム等準備金取崩額		16		7
3. 特別償却準備金取崩額		5		5
当期末処分利益再計		959		1,131
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	100		100	
2. 取締役賞与金	50		50	
3. 任意積立金 別途積立金	100	250	200	350
次期繰越利益		709		781

(注) 1. 平成16年12月10日に1株につき7円00銭の中間配当を実施しております。

2. プログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、繰延税金相当額控除後の数値で表示しております。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品...移動平均法による低価法

仕掛品...個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産...定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金...営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

プログラム補修引当金...プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

長期・大型の請負契約に基づくソフトウェア開発については、進行基準を適用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 216百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 231百万円
2. 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 2,884百万円 買 掛 金 122 未払金・未払費用 56	2. 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 2,808百万円 買 掛 金 66 未払金・未払費用 37
3. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 4人 39百万円	3. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 4人 41百万円
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式14,300,000	4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式14,300,000
5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 85株	5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 85株

(損益計算書関係)

当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 上 高 10,696百万円 仕 入 高 355	1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 上 高 10,672百万円 仕 入 高 762
2. 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね24%であります。	2. 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね24%であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 421百万円 親会社預け金 1,904 合計 2,325	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 520百万円 有価証券(コマーシャル・ペーパー) 499 親会社預け金 1,203 合計 2,223

(リース取引関係)

EDINETより開示を行なうため記載を省略しております。

注 記 事 項

(有 価 証 券 関 係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券 (平成16年3月31日現在)

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	6	10	3
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	3,150	3,162	12
その他	240	240	0
(3) その他	499	499	0
小 計	3,896	3,913	17
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社 債	1,105	1,104	1
その他	603	597	6
(3) その他			
小 計	1,709	1,701	7
合 計	5,605	5,614	9

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,417	57	

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 40 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成16年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	401	3,362	399	103
その他		838		
(2) その他	499			
合 計	901	4,200	399	103

7. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

8. 当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) には時価のある関連会社株式はありません。

当事業年度（平成17年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
（貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,633	1,646	13
その他	841	846	4
(3) その他			
小 計	2,474	2,492	17
（貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,829	1,817	11
その他	301	301	0
(3) その他			
小 計	2,130	2,119	11
合 計	4,605	4,611	6

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,119	25	

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 40 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債		1,826	399	1,237
その他	805	341		
(2) その他				
合 計	805	2,168	399	1,237

7. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

8. 当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）には時価のある関連会社株式はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

注 記 事 項

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は、当社及び親会社である日立ソフトウェアエンジニアリング(株)とその関係会社との連合形態であり、年金資産は退職給付債務比率により当同年金資産相当額を算出しております。
また、当制度は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年3月1日付で厚生労働大臣より、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度からの移行の認可を受け、新たにキャッシュバランスプランを導入して新設した制度であります。これに伴い、平成17年3月1日付で厚生労働大臣より、厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可も受けております。なお、厚生年金基金代行部分の将来支給義務停止の認可は、平成15年1月30日付で厚生労働大臣より受けており、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

退職一時金制度は、平成17年3月1日よりポイント制を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ.退職給付債務	4,147
ロ.年金資産	2,483
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,664
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	28
ホ.未認識数理計算上の差異	1,291
ヘ.未認識過去勤務債務	397
ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	741
チ.前払年金費用	278
リ.退職給付引当金(ト-チ)	1,019

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	(単位:百万円)
イ.勤務費用(注)	404
ロ.利息費用	105
ハ.期待運用収益	80
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	5
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	78
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	1
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	511

(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%
ハ.期待運用収益率	3.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。
ホ.数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	10年

注 記 事 項

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	(単位：百万円) 前 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	280	315
未払賞与超過額	321	305
未払事業税否認額	44	26
プログラム補修引当金	9	8
役員退職慰労引当金	41	42
その他	241	148
繰延税金資産 合計	938	846
繰延税金負債		
プログラム等準備金損金算入額	109	120
特別償却準備金損金算入額	9	13
その他	7	6
繰延税金負債 合計	126	141
繰延税金資産の純額	811	704

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	(単位：%) 前 期 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.0
住民税等均等割等	0.6	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.8
過年度法人税額等		4.7
法人税額の特別控除税額	1.7	1.8
その他	1.9	1.1
税効果会計適用後法人税等の負担率	39.4	38.2

(持分法損益等)

当社の関連会社は重要性に乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
ソサ リ ユ ー シ ビ ヨ ン ス	ソフトソリューション	9,814	71.5	9,140	62.8	107
	システムソリューション	2,547	18.6	2,411	16.6	106
	小 計	12,361	90.1	11,551	79.4	107
情報機器・サービス		1,357	9.9	3,003	20.6	45
合 計		13,719	100.0	14,554	100.0	94

(注)

1. サービスソリューション

ソフトソリューション

OS / 基幹ミドルウェア (ストレージ管理、DB、DC他) やアプリケーションソフト (金融・公共・産業・流通サービス) を中心としたソフト開発事業

システムソリューション

自社開発パッケージ並びに他社有力製品との組合せによるSI事業 (Web、CRM、EC / EDI、モバイル業務支援、セキュリティ、ストレージ応用、レガシーマイグレーション、その他関連分野)

2. 情報機器・サービス

情報機器に付帯する各種サービスの提供及び、情報機器の販売

(2) 部門別受注高

(単位 : 百万円)

区 分		当 期		前 期		対前期比
		(自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		(自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
ソサ リ ユ ー ー シ ビ ヨ ン ス	ソフトソリューション	9,563	% 69.8	9,431	% 63.1	% 101
	システムソリューション	2,818	20.6	2,444	16.4	115
	小 計	12,381	90.4	11,876	79.5	104
情報機器・サービス		1,310	9.6	3,061	20.5	43
合 計		13,691	100.0	14,938	100.0	92

(3) 部門別受注残高

(単位 : 百万円)

区 分		当 期 末		前 期 末		対前期末比
		(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
ソサ リ ユ ー ー シ ビ ヨ ン ス	ソフトソリューション	276	% 31.1	526	% 57.5	% 52
	システムソリューション	553	62.3	283	30.9	195
	小 計	830	93.4	810	88.4	102
情報機器・サービス		58	6.6	105	11.6	55
合 計		888	100.0	916	100.0	97

8. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都品川区	34,182	ソフトウェアの開発・販売	直接 53.9	兼任 3人 転籍 4人	販売用パソコン等の仕入 ソフトソリューションの提供 パソコン組立・検査等のサービス提供	ソフトソリューション等の提供	9,154	売掛金	2,335
								情報処理機器等の仕入	90	買掛金	30
								不動産賃借料他	173	未払金・未払費用	12
								設備機器等の購入他	506	未払金	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ソフトソリューション等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 不動産賃借料、設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造・販売	間接 53.9	兼任 - 転籍 4人	情報処理機器等の仕入 ソフトソリューションの提供	ソフトソリューション等の提供	1,332	売掛金	482
								情報処理機器等の仕入	265	買掛金	90
								不動産賃借料他	40	未払金・未払費用	40
								設備機器等の購入他	14	未払金	3
								資金の寄託	1,904	親会社預け金	1,904

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、親会社預け金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

2 議決権等の被所有割合の間接は、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ソフトソリューション等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 不動産賃借料及び設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。
- (4) 資金の寄託の利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人株主等

取締役 川村 隆は、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の取締役会長・代表執行役を兼務しており、取引内容及び取引金額の項目は、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)との取引と同一であるため記載を省略しております。

9. 役員の変動

当社は平成17年4月25日開催の取締役会において、役員の変動について、下表の通り決議し、6月21日に開催予定の第30回定時株主総会に付議することとなりましたことをお知らせ致します。

(1) 代表者の変動

該当事項はございません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 橋本 宝 (現 第1業務システム事業部長)

取締役 大西 博久 (現 事業企画本部長)

昇任予定取締役

常務取締役 桑原 善祥 (現 取締役)

退任予定取締役

常務取締役 小木曾 健 (監査役就任予定)

取締役 篠沢 達也

新任監査役候補

監査役 小木曾 健

退任予定監査役

監査役 安野 正一